

日本政府に対し核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

昨年、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞し、平和を願う世界の人々が歓喜の声をあげました。これは被爆者が筆舌に尽くしがたい苦痛や体験を通して、核兵器は人道的に許されない「悪魔の兵器」だと訴え続けてこられたことが評価された結果です。しかし、世界では核兵器の使用の恐れが高まっています。

日本は、広島、長崎の被爆を経験した唯一の戦争被爆国です。こうした悲劇は二度と繰り返されてはならず、核兵器が存在する限り人類はこの不安から逃れることはできません。核被爆の不安をなくし、安心して暮らせる平和な世界をつくることは、人類共通の責務です。すでに、核兵器禁止条約の署名国は95か国、批准国は74か国に達しています。

日本被団協の代表委員の田中 熙巳さんは、「世界の人たちに被爆の実相を伝えたい」、「核兵器廃絶への大きな運動になることを期待したい」と語っています。今こそ、広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たなければなりません。

よって日本政府に対して「核兵器禁止条約」に署名し批准するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年 月 日

近江八幡市議会議長

衆議院議長 額賀 福志郎
参議院議長 関口 昌一
内閣総理大臣 高市 早苗
外務大臣 茂木 敏充

宛